

2017年3月期 第2四半期
決算説明会資料

株式会社ナガワ

東証一部：9663

2016年10月24日

目次

平成28年度 第2四半期 (平成28年4月1日～平成28年9月30日) 業績の概況

TOPIX	2
連結 決算概要	3
セグメント別：連結売上高／営業利益	4
セグメント別：概況	5
連結 設備投資／減価償却費	8

平成28年度 通期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日) 業績の見通し

連結 決算概要	10
セグメント別：連結売上高／営業利益	11
セグメント別：概況	12
設備投資	15
連結 業績予想	16

参考資料

連結 貸借対照表	18
連結 キャッシュフロー	19

平成28年度 第2四半期

(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

業績の概況

建設市場全般

民間設備投資は、政府の経済政策や金融緩和政策等を背景にして、企業収益や雇用環境の改善によりゆるやかな回復が継続している。住宅着工戸数は分譲住宅の減少を持家・貸家の増加でカバーし、6月には前年割れをみせたが、7月・8月と前年同月比プラスとなっている。また、公共投資は予算の前倒し発注および各種災害復旧等もあり、受注ベースで前年同月比プラスとなっている。

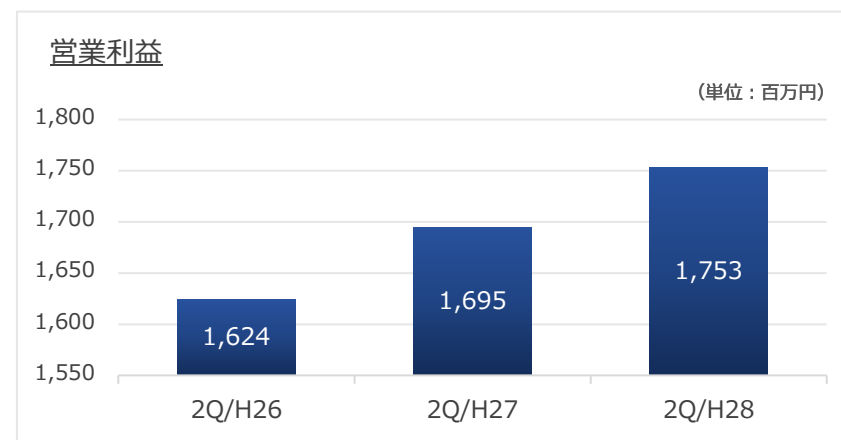
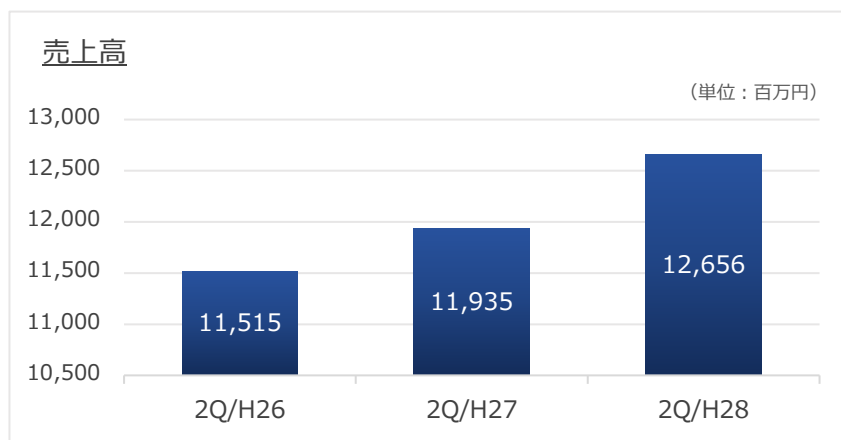
主な取り組み

- 1.モジュールシステム建築受注強化（ゼネコン直接営業開始）
- 2.50周年キャンペーン実施（5～10月）
- 3.設計施工体制強化（各都道府県地域ゼネコンとの協力体制強化による）
- 4.海外事業強化（営業強化）



	2Q/H26	2Q/H27	2Q/H28	前期比	増減率	予算計画	計画比
売上高	11,515	11,935	12,656	721	6.04	12,900	▲ 244
営業利益	1,624	1,695	1,753	58	3.42	1,800	▲ 47
経常利益	1,717	1,743	1,836	93	5.34	1,900	▲ 64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,040	1,046	1,187	141	13.48	1,100	87
総資産	36,552	38,773	37,872	▲ 901	▲ 2.32	—	—
純資産	32,021	33,827	33,786	▲ 41	▲ 0.12	—	—
自己資本比率 (%)	87.6	87.2	89.2	2.0	2.29	—	—
1株当たり純資産	2,305.83	2,435.88	2,468.27	32.39	1.33	—	—

(単位：百万円)

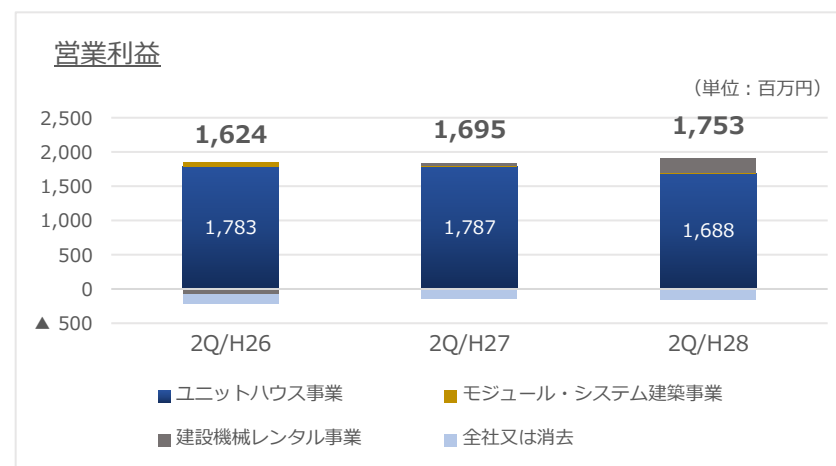
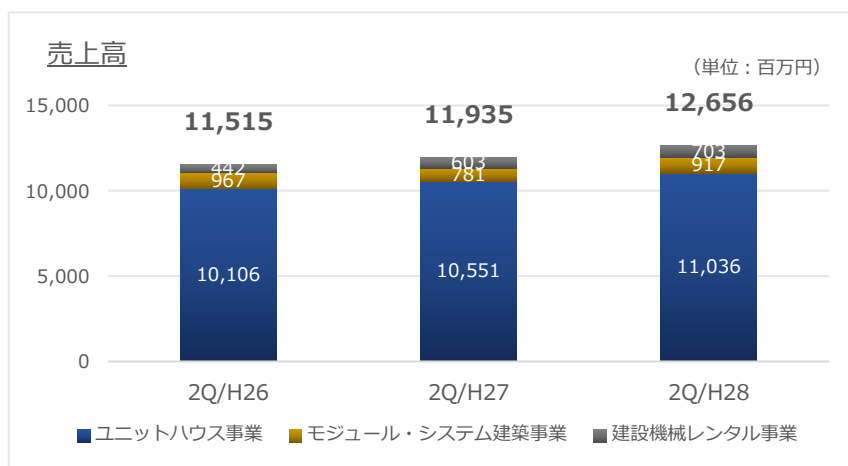


売上高	2Q/H26	2Q/H27	2Q/H28	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	10,106	10,551	11,036	485	4.60	11,140	▲ 104
モジュール・システム建築事業	967	781	917	136	17.41	1,130	▲ 213
建設機械レンタル事業	442	603	703	100	16.58	630	73
合計	11,515	11,935	12,656	721	6.04	12,900	▲ 244

(単位：百万円)

営業利益	2Q/H26	2Q/H27	2Q/H28	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	1,783	1,787	1,688	▲ 99	▲ 5.54	1,890	▲ 202
モジュール・システム建築事業	64	9	3	▲ 6	▲ 66.67	10	▲ 7
建設機械レンタル事業	▲ 80	34	213	179	526.47	40	173
全社又は消去	▲ 143	▲ 135	▲ 151	▲ 16	11.85	▲ 140	▲ 11
合計	1,624	1,695	1,753	58	3.42	1,800	▲ 47

(単位：百万円)



ユニットハウス事業

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
11,036	485	▲ 104	1,688	▲ 99	▲ 202

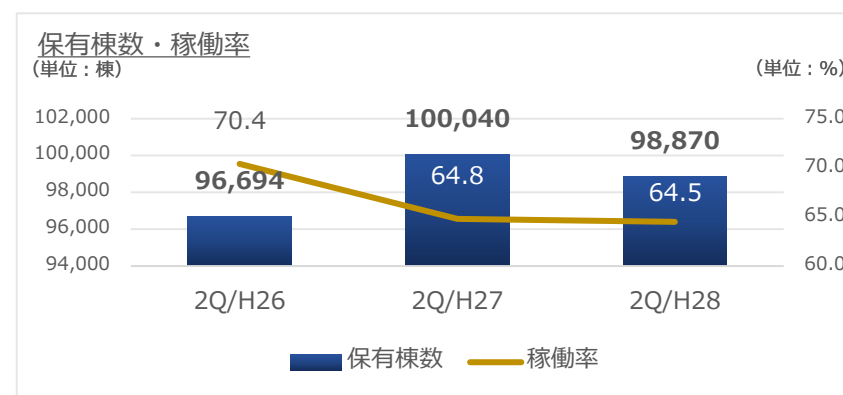
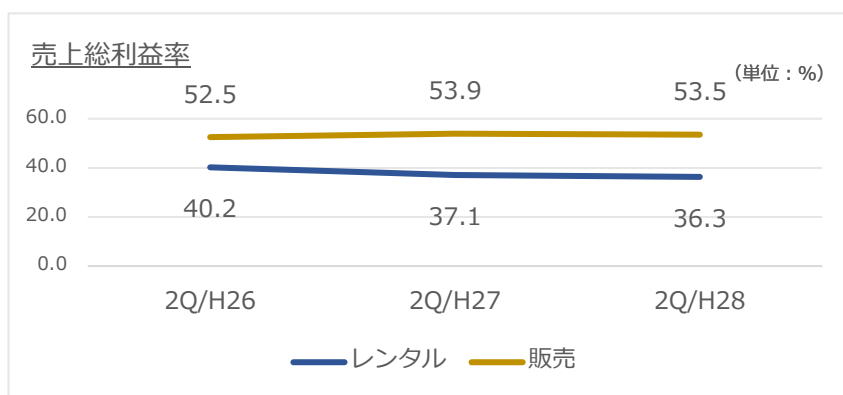
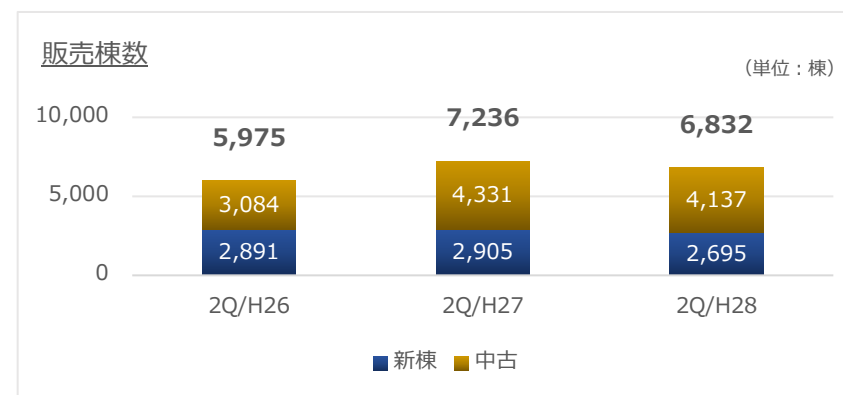
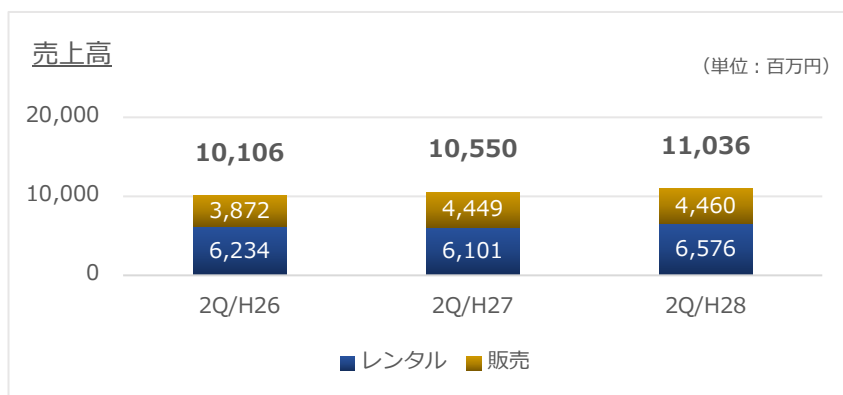
販売

新棟販売・中古販売とも、棟数で前年比で微減となっている。

これは、キャンペーン実施時期のずれによるもので、今期は8～10月期が50周年キャンペーンとなっており、前年を下回る結果となった。

レンタル

民間建築が堅調に推移したことにあわせ、伊勢志摩サミットや熊本地震での応急仮設住宅建設や、東日本大震災の応急仮設住宅解体工事等が寄与し、増収となった。

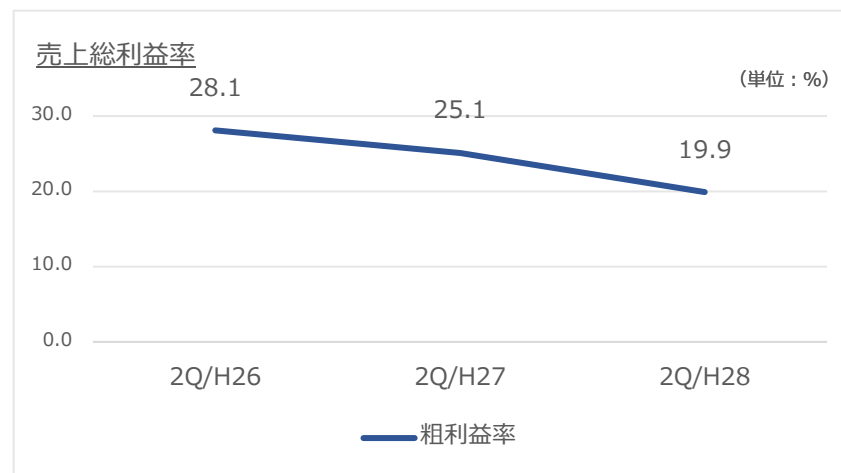
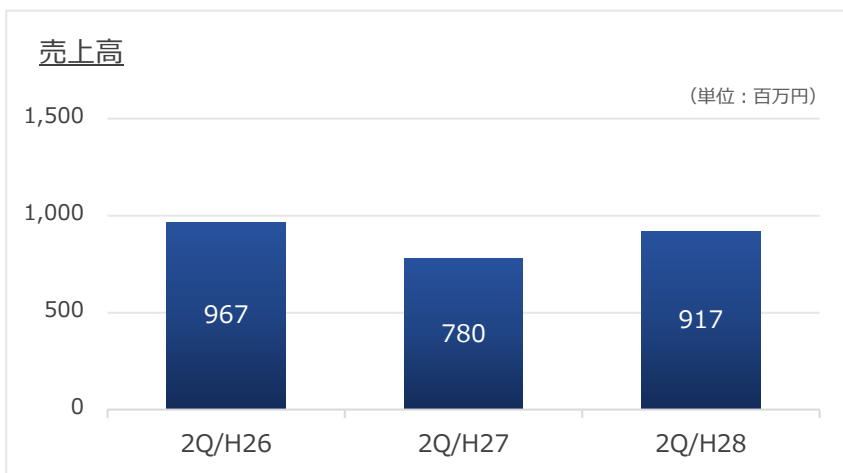


モジュール・システム建築

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
917	136	▲ 213	3	▲ 6	▲ 7

積極的な営業活動により完工高は前年を上回り、受注残高も下期計上分を積み増しする結果となったが、利益面では人員増強等施工体制の拡充にともなう先行経費の増加、ならびに大型物件や官庁工事の増加や海外事業の影響で減益となった。

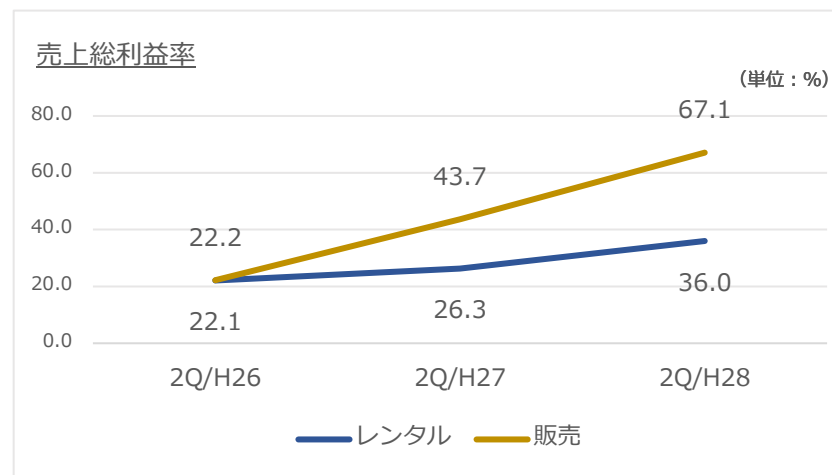
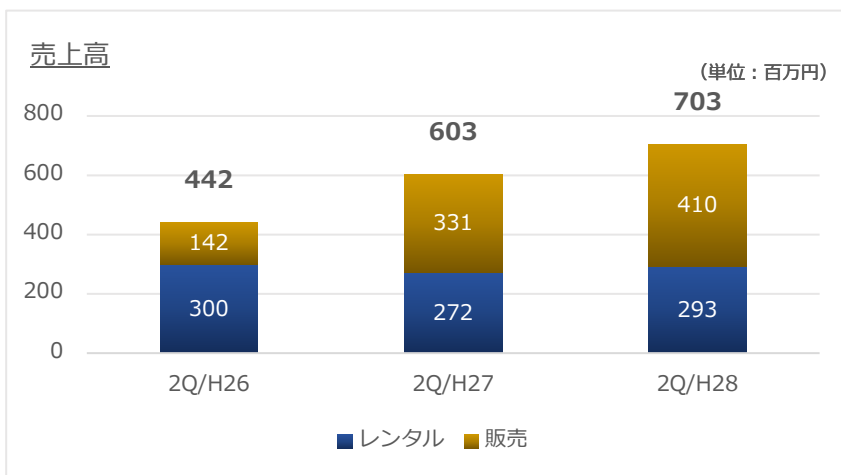


建設機械レンタル事業

北海道内の建設工事は、一部地域において農業土木予算が増加しているものの、全般においては公共、民間ともに減少している。
 この様な中、地域に根差した受注活動を徹底し、レンタルについては若干の増収を確保した。
 利益面では増収効果に加え、貸与資産の入れ替えを前倒しで実施することにより適正保有高管理を徹底し、貸与資産の資産効率向上と固定費圧縮が功を奏し、大幅な増益となった。

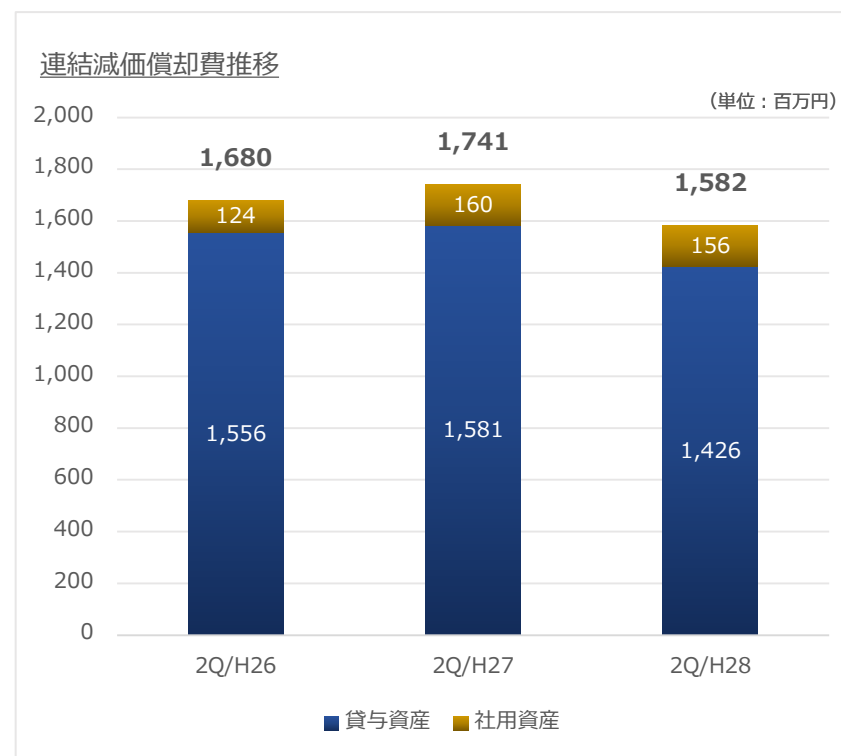
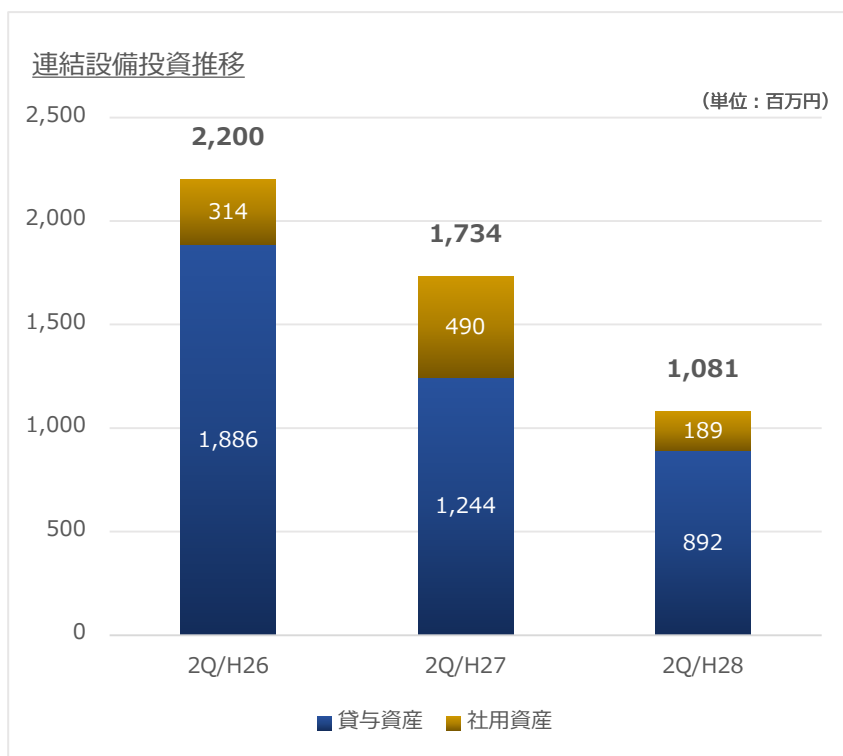
(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
703	100	73	213	179	173



設備投資/減価償却費

貸与ハウス投資は昨年からのレンタル在庫調整の影響と、工場稼働が、好調なモジュール・システム建築事業の受注対応に追われ、ユニットハウス投資が減少している。9月以降出荷好調により品薄感もみられることから、下期は集中的にハウス生産を増加させる見込み。社用資産投資は、国内自社工場および海外投資が一巡し、大幅に減少。



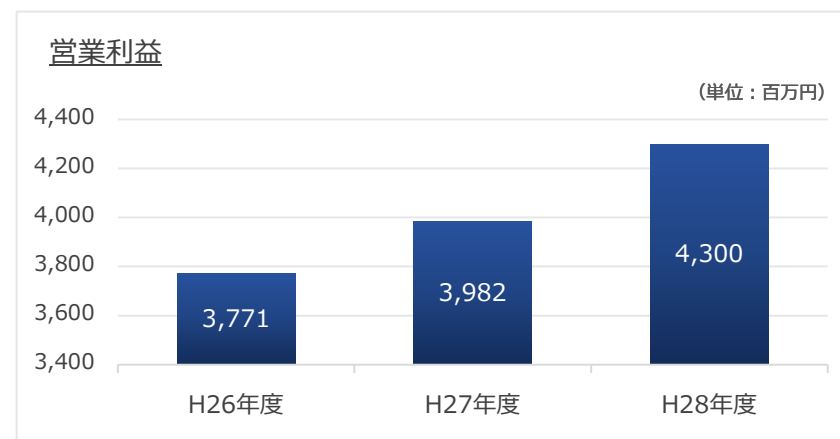
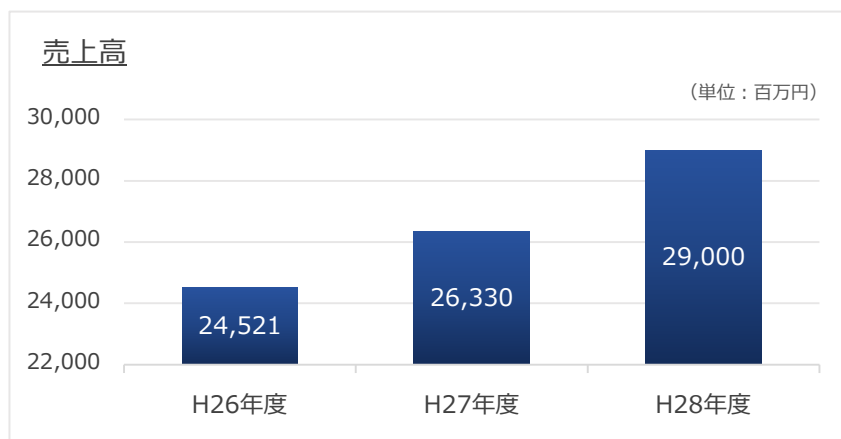
平成28年度 通期

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

業績の見通し

	平成26年度	平成27年度	予算計画	前期比	増減率
売上高	24,521	26,330	29,000	2,670	10.14
営業利益	3,771	3,982	4,300	318	7.99
経常利益	3,977	3,952	4,500	548	13.87
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,279	2,268	2,600	332	14.64
総資産	36,552	38,773	-	-	-
純資産	32,021	33,827	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	87.2	-	-	-
1株当たり純資産	2,305.83	2,435.88	-	-	-

(単位：百万円)

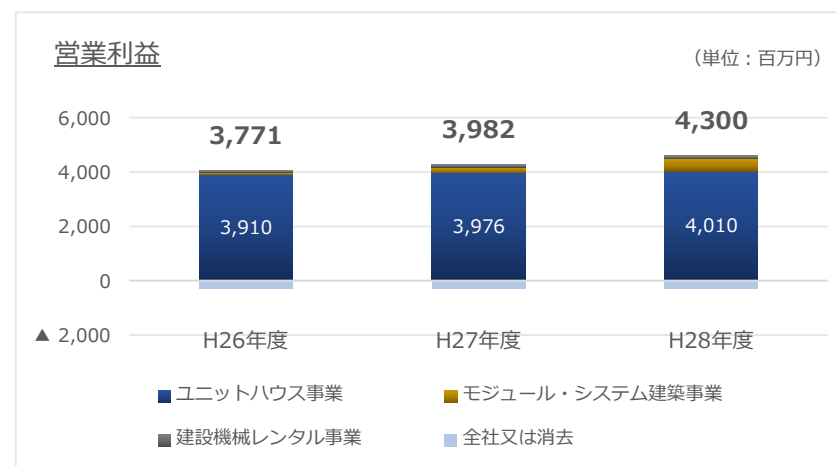
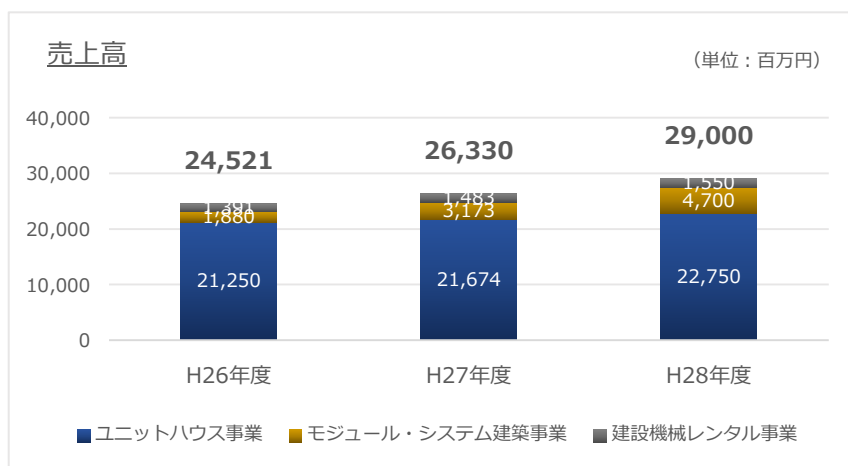


売上高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	21,250	21,674	22,750	1,076	4.96
モジュール・システム建築事業	1,880	3,173	4,700	1,527	48.12
建設機械レンタル事業	1,391	1,483	1,550	67	4.52
合計	24,521	26,330	29,000	2,670	10.14

(単位：百万円)

営業利益	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	3,910	3,976	4,010	34	0.86
モジュール・システム建築事業	87	210	500	290	138.10
建設機械レンタル事業	59	88	90	2	2.27
全社又は消去	▲ 285	▲ 292	▲ 300	▲ 8	2.74
合計	3,771	3,982	4,300	318	7.99

(単位：百万円)



ユニットハウス事業

販売

50周年記念キャンペーン推進／常設・サテライト展示場出店加速／セールスレディによる展示場運営強化／中古販売促進

レンタル

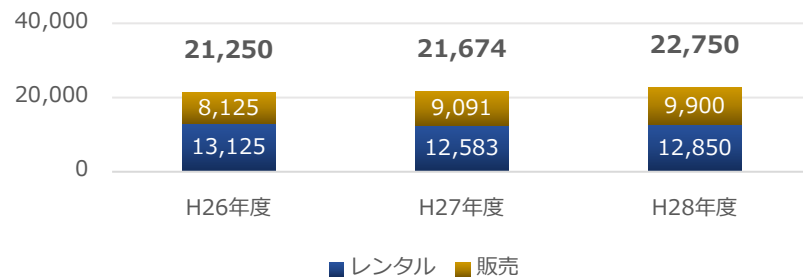
- ①オリンピック関連仮設需要の開拓
- ②エンドユーザーへの直接営業の推進
- ③国体等イベント関連受注の促進

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
22,750	1,076	21,674	4,010	34	3,976

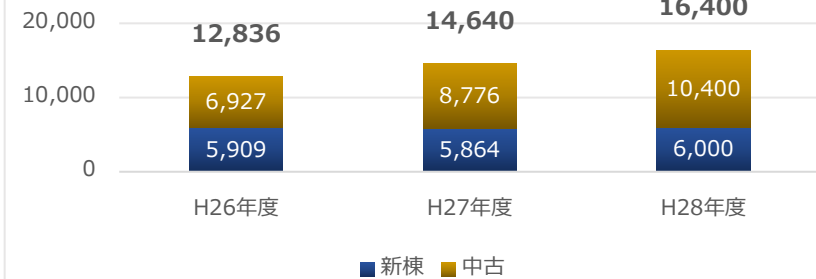
売上高

(単位：百万円)



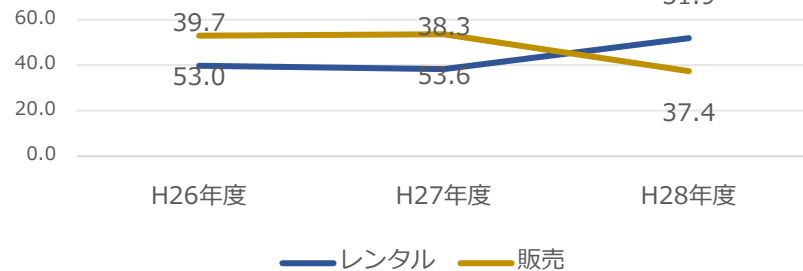
販売棟数

(単位：棟)



売上総利益率

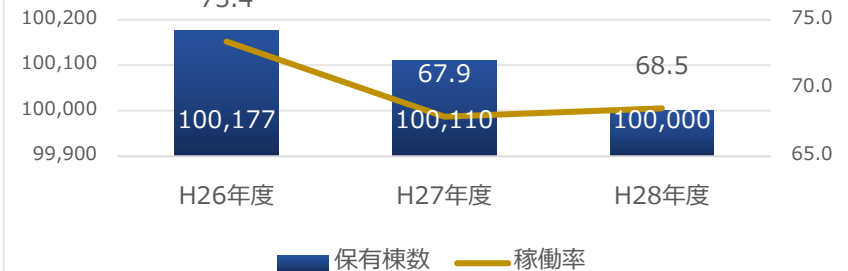
(単位：%)



保有棟数・稼働率

(単位：棟)

(単位：%)

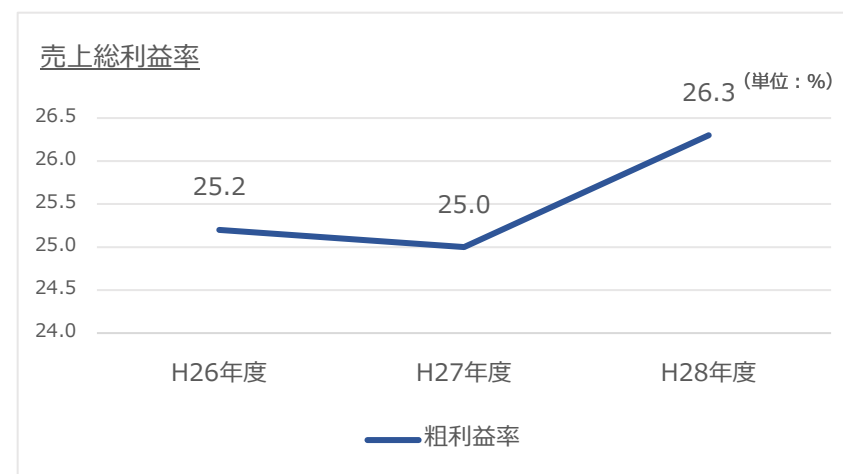
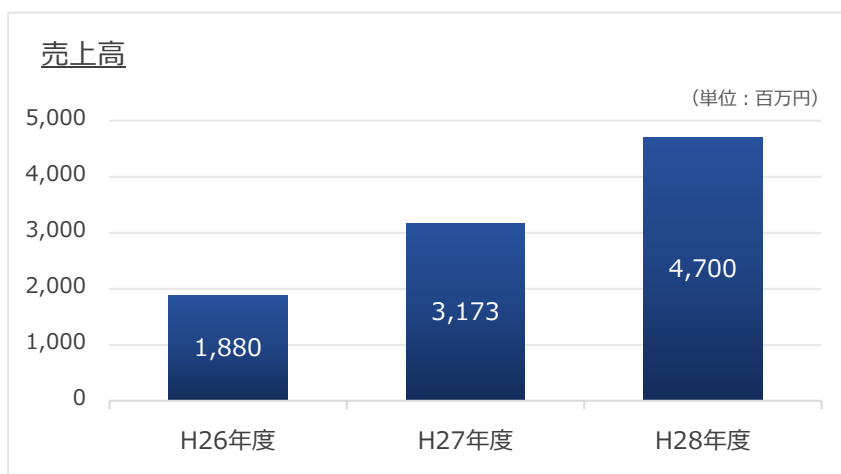


モジュール・システム建築

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
4,700	1,527	3,173	500	290	210

各地域ゼネコンとのアライアンス強化を推進し、施工体制をより強固なものとするとともに、工事品質の向上と原価圧縮につとめ、売上・利益ともに増加を図る。



建設機械レンタル事業

■ 業界動向

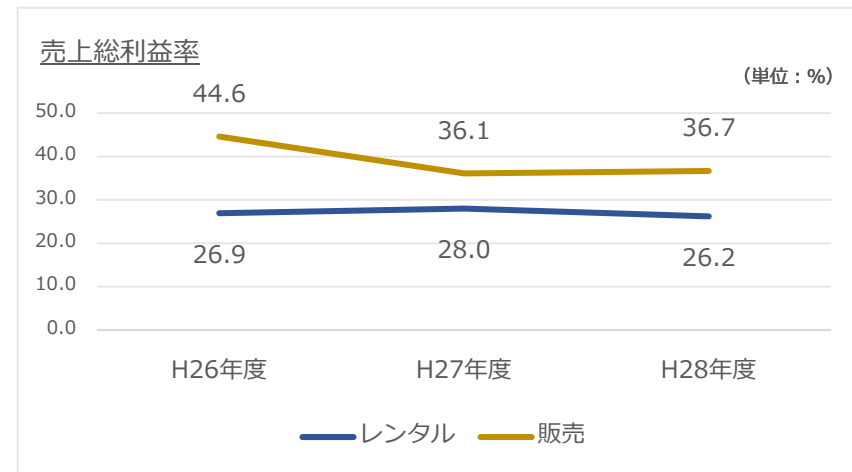
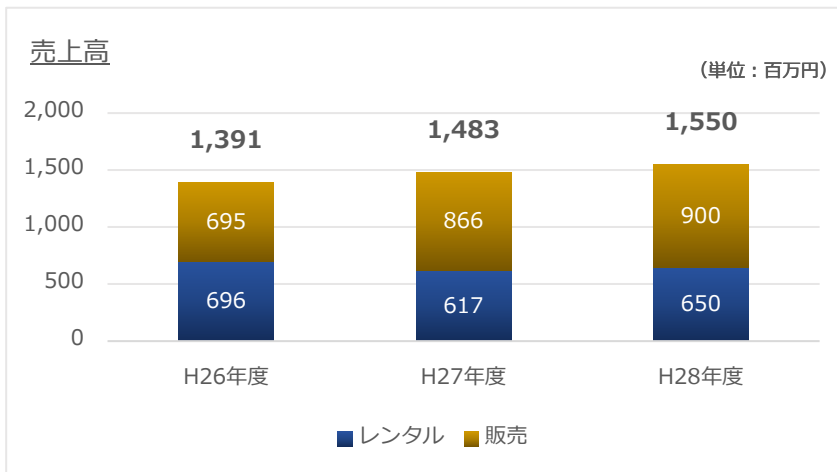
- ・リゾート開発／ホテル開発の継続
- ・災害復旧需要の増加
- ・北海道新幹線の整備

■ 当社の取組み

- ・機種別採算強化による高採算機械への積極投資と、適正保有徹底による売上／利益の増加
- ・整備士の資格取得推進による人材強化

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
1,550	67	920	90	2	50



設備投資/減価償却費

1.貸与ハウス

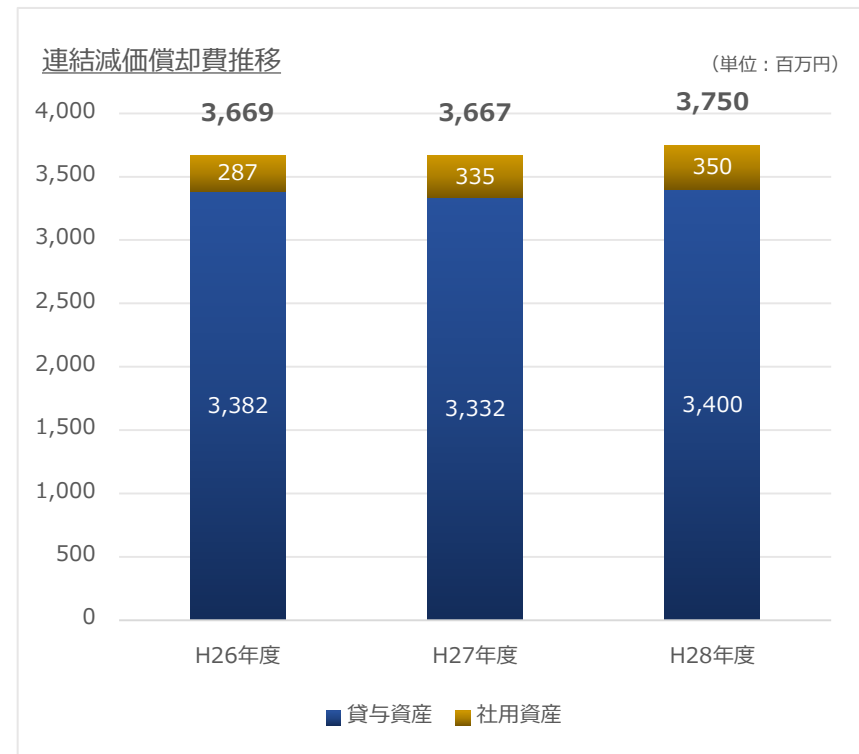
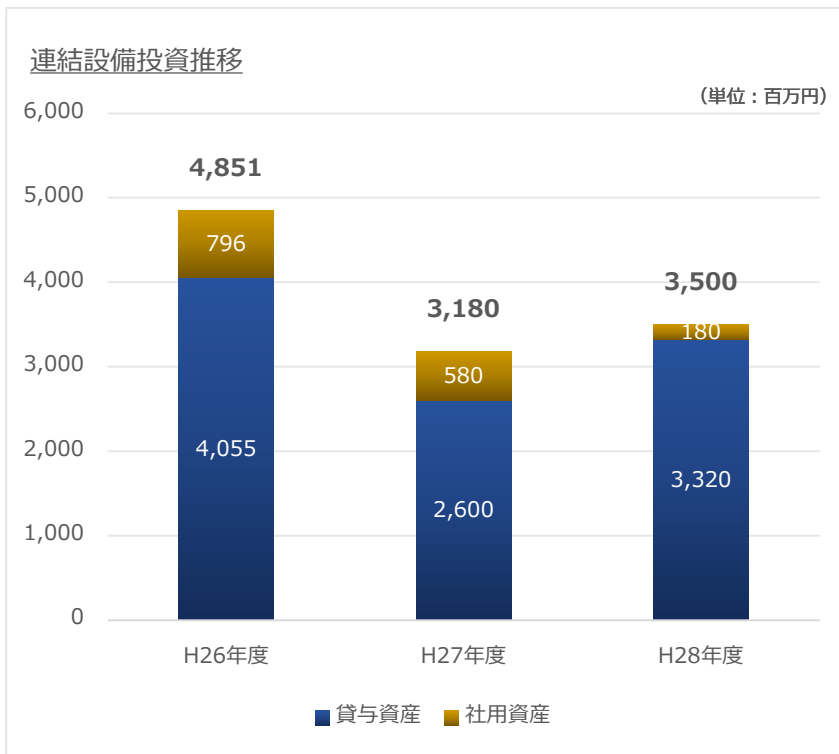
販売促進による更新投資継続

2.貸与機械

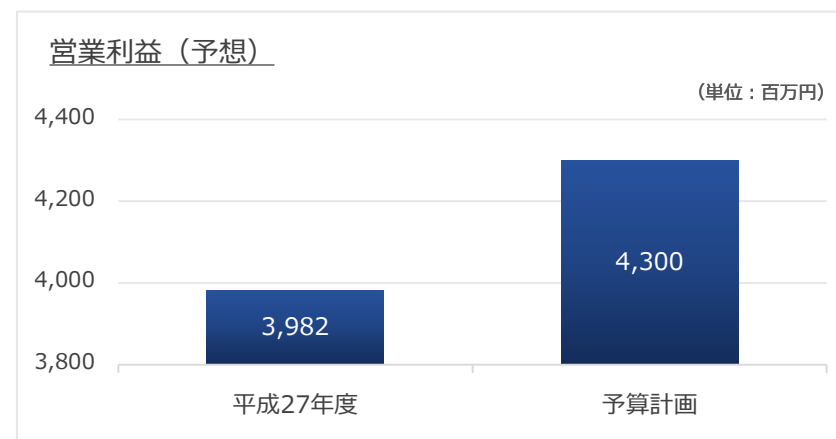
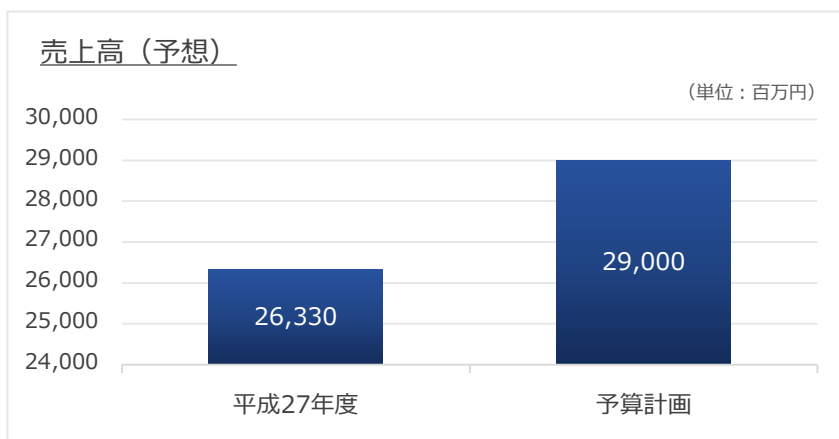
機種別採算強化による高採算機械への積極投資

3.社用資産

工場のロボット化推進/センターの自社地化による長期的固定費圧縮



	平成27年度	予算計画	前期比
売上高	26,330	29,000	2,670
営業利益	3,982	4,300	318
経常利益	3,952	4,500	548
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,268	2,600	332
総資産	38,773	—	—
純資産	33,827	—	—
自己資本比率 (%)	87	—	—
1株当たり純資産	2,436	—	—



参 考 资 料

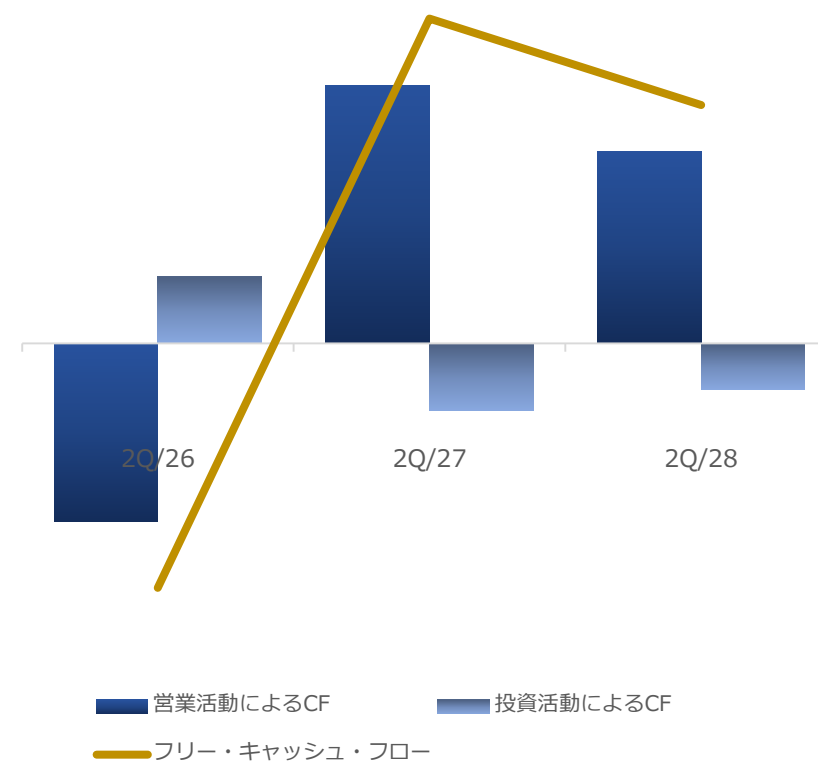
連結 貸借対照表

	H26年度	H27年度	H28年度
現金及び預金	6,154	9,126	8,814
受取手形及び売掛金	7,422	7,291	7,103
商品及び製品	1,846	1,969	1,968
その他	767	606	645
流動資産合計	16,189	18,992	18,530
貸与資産	10,806	9,986	9,421
建物及び構築物	1,699	1,830	1,789
土地	–	–	6,720
その他	6,821	6,904	297
有形固定資産合計	19,326	18,720	18,227
無形固定資産	114	120	107
投資その他の資産	921	939	1,006
固定資産合計	20,362	19,781	19,341
資産合計	36,552	38,773	37,872

	H26年度	H27年度	H28年度
買掛金	1,659	1,895	1,581
その他	2,693	2,845	2,293
流動負債合計	4,352	4,740	3,874
固定負債	178	205	210
負債合計	4,531	4,946	4,085
資本金	2,855	2,855	2,855
利益剰余金	4,586	4,586	29,577
その他	24,537	26,250	1,201
株主資本合計	31,978	33,691	33,633
その他の包括利益累計額	43	135	153
非支配株主持分	–	–	–
純資産合計	32,021	33,827	33,786
負債純資産合計	36,552	38,773	37,872

連結 キャッシュフロー

	2Q/H26	2Q/H27	2Q/H28
税金等調整前当期純利益	1,758	1,746	1,863
減価償却費	1,681	1,745	1,586
貸与資産の取得による支出	▲ 1,885	▲ 1,243	▲ 892
仕入債務の増減額	▲ 1,438	▲ 304	▲ 314
法人税等の支払額	▲ 1,035	▲ 944	▲ 904
その他	▲ 229	662	▲ 101
営業活動によるCF	▲ 1,148	1,662	1,238
社用資産の取得による支出	▲ 325	▲ 501	▲ 239
信託受益権の純増減額	731	-	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	-	▲ 94
その他	23	68	35
投資活動によるCF	429	▲ 433	▲ 298
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,577	2,095	1,536



NAGAWA

Social Creation Company

この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。